

公明党

代表質問 松尾 武 個人質問 松川 啓子

ウィズコロナにおける市内経済活性化の推進をはかれ!! 誰一人取り残さない社会構築へ つながり支えあう地域共生の実現を!

介護施設等の面会時の検査支援について

問 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、高齢者施設での面会は昨年4月以降、緊急時を除いて制限されていた。厚生労働省より、オンラインでの面会が推奨されるなど、感染防止の徹底を行う一方で、家族らと交流できないことが、入居者の心身の健康に影響を与えることが懸念されていた。11月24日に厚生労働省は、現在の状況を判断し高齢者施設の入居者と家族らの対面での面会について、ワクチンを接種済みか、検査で陰性が証明されている方などを対象に再開を検討するよう施設側に求める通知を出した。利用者が家族とふれあうことで心身の健康につながることも期待される中、可能な限り対面での面会を実施するためには、検査が重要となる。こうした検査に対する支援を行うべきと考えるが見解を伺う。

福祉部長 国の通知において、入所者や家族のQOLの観点から、対面での面会を検討する方針が示されたところであり、入所者及び面会者がワクチン接種済みまたは検査陰性を確認できた場合に対面での面会を検討することとされている。対面での面会を実施するにあたり、ワクチン接種済みの確認が来ず、介護施設において検査が必要となる場合については、検査キットの配布など検査が実施できるような支援に努めていく。設備投資支援など

地域活性化について 問 本市では、モノづくりのまちとして、独自の中小企業設備投資支援事業を令和2年度からの2か年事業として実施してきた。この取り組みについて9月議会でのわが会派への市長答弁で、「中小企業設備投資支援事業につきましては、今年度の予算執行状況や、コロナ禍からの企業の回復状況さらには企業ニーズや国の支援などの動向を把握しながら、必要とあれば、引き続き事業の延長も行い、またその施策の制度化についても検討していきたい。」との答弁であった。また、一般型の設備投資支援事業については、引き続き支援を求める声が多いと仄聞している。中小企業の設備投資支援をはじめとする地域経済の活性化に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長 国においては、令和3年度補正予算追加案が11月26日に閣議決定された。そこには、6・8兆円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が含まれている。この補正予算は国会での審議を経て成立した後に、地方公共団体に配分される予定である。本市企業の実情を踏まえて国の交付金を活用しながら、効果的な事業が実施できるような検討する。

朝ドラによる観光施策の推進について 問 映画やドラマのロケ地を巡る「ロケツーリズム」が注目され、一躍人気観光地となったという話をよく耳にする。これをきっかけに観光客を呼び込めれば、持続的な地域活性化も実現できる。東大阪市が舞台となるNHKの「舞い上がれ!」の放送が決定、ヒロインも選ばれた。ロケ地誘致は有名な観光スポットがなくとも、観光地としての付加価値を与える。本市はこれまで、東大阪ツーリズム振興機構とともに着地型観光を含め、地域資源を活用し観光施策に取り組んできた。今回のようなロケ誘致は、何回も訪れるものではない。成功すれば観光施策の一つのツールとして継続し、経済の活性化につながる。この機会を決して逃さず、大きなチャンスととらえ、市長のリーダーシップで一気に東大阪市の観光施策を進めていくべきと考え、見解を伺う。

市長 次年度秋の放送が決定しているNHKの連続テレビ小説「舞い上がれ!」については、東大阪をより多くの方々に知っていただける大きなチャンスである。次年度は「舞い上がれ!」を中心にロケツーリズムをはじめ、将来につながる様々な取り組みを精力的に行い本市経済の活性化に努めてまいりたい。

設備投資支援など 問 本市では、モノづくりのまちとして、独自の中小企業設備投資支援事業を令和2年度からの2か年事業として実施してきた。この取り組みについて9月議会でのわが会派への市長答弁で、「中小企業設備投資支援事業につきましては、今年度の予算執行状況や、コロナ禍からの企業の回復状況さらには企業ニーズや国の支援などの動向を把握しながら、必要とあれば、引き続き事業の延長も行い、またその施策の制度化についても検討していきたい。」との答弁であった。また、一般型の設備投資支援事業については、引き続き支援を求める声が多いと仄聞している。中小企業の設備投資支援をはじめとする地域経済の活性化に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長 国においては、令和3年度補正予算追加案が11月26日に閣議決定された。そこには、6・8兆円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が含まれている。この補正予算は国会での審議を経て成立した後に、地方公共団体に配分される予定である。本市企業の実情を踏まえて国の交付金を活用しながら、効果的な事業が実施できるような検討する。

朝ドラによる観光施策の推進について 問 映画やドラマのロケ地を巡る「ロケツーリズム」が注目され、一躍人気観光地となったという話をよく耳にする。これをきっかけに観光客を呼び込めれば、持続的な地域活性化も実現できる。東大阪市が舞台となるNHKの「舞い上がれ!」の放送が決定、ヒロインも選ばれた。ロケ地誘致は有名な観光スポットがなくとも、観光地としての付加価値を与える。本市はこれまで、東大阪ツーリズム振興機構とともに着地型観光を含め、地域資源を活用し観光施策に取り組んできた。今回のようなロケ誘致は、何回も訪れるものではない。成功すれば観光施策の一つのツールとして継続し、経済の活性化につながる。この機会を決して逃さず、大きなチャンスととらえ、市長のリーダーシップで一気に東大阪市の観光施策を進めていくべきと考え、見解を伺う。

市長 次年度秋の放送が決定しているNHKの連続テレビ小説「舞い上がれ!」については、東大阪をより多くの方々に知っていただける大きなチャンスである。次年度は「舞い上がれ!」を中心にロケツーリズムをはじめ、将来につながる様々な取り組みを精力的に行い本市経済の活性化に努めてまいりたい。

キャッシュレス決済普及促進について 問 経済産業省は本年、中小事業者におけるキャッシュレス決済手数料等の実態を把握すべくWEBアンケートを実施した。コスト負担を指摘する割合が高く、導入をためらう理由に「顧客からの要望がない」「導入のメリットが不明」などが挙げられている。今定例会で、2月1日から1か月間のキャッシュレス決済還元事業が決定した。進んでいくキャッシュレス決済に對し、この事業を機に導入を検討することができるよう事業者を支援し、さらに利用者には継続して申請サポートの支援をすべきではないかと考える。キャッシュレスの普及促進についての見解を伺う。

理事 次年度以降の事業者・利用者に対する普及促進に向けた支援については、キャッシュレス決済ポイント還元事業の終了後、年齢層別の新規ユーザー数や新規加盟店数といった事業の検証データと、事業者・高齢者を中心としたユーザー向けの説明会などで得られた生の声を分析し、関係部局と連携しながら今後の施策検討に生かしていく。

大阪維新の会

代表質問 金沢 大貴 個人質問 井越智嘉代

体育館への空調整備は中学校等が令和5年度、小学校は令和6年度に導入予定、近鉄長瀬駅と弥刀駅の踏切は喫緊の課題!

近鉄大阪線の立体交差化について



立体交差化が望まれている長瀬駅の踏切

問 近鉄大阪線は、俊徳道駅の南側から八尾市域界までの約2・5キロメートルの区間がいまだに高架化されておらず、踏切を往来する近鉄長瀬駅、弥刀駅周辺の住民の方の多くが不便を感じている。特に弥刀第2号踏切は、道幅が狭い上に勾配がきつく、すぐ近くにスーパーがあるため、踏切付近では通行人、自転車、車でかなり混雑する時間帯があり、非常に危険な状態となっている。また、近鉄長瀬駅すぐ西側の俊徳道第5号踏切は、平成29年に国土交通省から、改良すべき踏切道に指定されていることから、踏切事故や交通渋滞の解消のために立体交差事業を早急に推進すべきであると考えるが、どのような課題があるのか。

副技監 大きな課題が3点あり、まず、500億円を超える推測される総事業費であり、本市の負担額も多額となること。第2に、府道との交差がないため、制度上、大阪府が事業主体となつて事業を実施することが困難な状況にあること。第3に、人口及び交通量の減少などに伴い、連続立体交差事業単体では国が求める費用対効果を得ることが難しく、街路事業など他事業も併せて実施する必要があること。これらの課題への対応について、本年4月に設置した庁内の検討委員会において、引き続き検討を進めていく。

学校体育館の空調整備事業について 問 整備の推進に当たり、PFI方式等の導入を検討しているとのことであるが、PFI方式の導入で整備を実施した際、緊急防災・減災事業債の活用ができた場合の概算事業費と、本市の財政負担額はどのようになるのか。また、今回の体育館空調設備整備と併せて、外壁や屋根等の改修も行うと仄聞しているが、事業のスケジュールはどうなっているのか。

教育次長 PFI方式で整備した際の概算事業費は現時点で約87億円、本市の財政負担額は約49億円になると試算している。事業全体の整備スケジュールについては、令和4年度末までに事業者を決定し、令和5年度に中学校、高校、教育セ

ンターを整備する予定である。また、小学校については、空調整備を令和6年度に全校で完了させる予定であるが、外壁や屋根防水等の改修のみ、一部の小学校において令和7年度になる予定である。

通学路の安全について 問 本市では、9月より大阪府内で初めて子供たちの登下校時の安全確保に努める交通安全アドバイザーを、市立小学校及び義務教育学校前期課程に配置した。一方、自動車のドライバーに児童が通行する道路である分かるようにするための緑色のカラー舗装のグリーンベルトや、車道に設けられた歩行者などが通行するためのエリアである路側帯などは、低コストで子供の安全を守れるが、設置について他部局や所管の警察と連携をとれているのか。

土木部長 通学路の交通安全確保のため、教育委員会や警察との連携は大変重要と認識している。今後も引き続き協議を続けながら、連携を維持していく。

パリアフリーとユニバーサルデザインについて 問 本市には障害者手帳をお持ちの方が約2万9000人おり、パリアフリーとユニバーサルデザインの観点は、非常に重要である。本市には日本初の屋外専用ウィルチェアスポーツコートがあり、そのような施設を持つ本市のパリアフリー化はもちろんのこと、職員や市全体が、違いを持った方の環境に配慮する、ユニバーサルマナーを持つことが必要だと考えるがどうか。

福祉部長 職員研修などの機会を通じて、あらゆる分野にまたがるユニバーサルデザインが全庁的に共有できるよう、庁内関係部局と連携した取組を行っていく。

日本共産党

代表質問 上原 賢作 個人質問 嶋倉久美子

いじめ解決のためにも教員不足解消を! ジェンダー平等をすすめるよ!

いじめ自死事件について

問 生徒へのアンケートでは12名のいじめ認知だが、学校から市教委への報告は0だった。生徒からの報告数と学校の認知数と理由の報告に切り替えるべきかどうか。

教育次長 認知漏れのないよう指導する。問 事件は、当該生徒が支援を必要としていたのに、教員の誤った認識のもとで合理的配慮が欠けていた。配慮が必要な児童生徒全員への個別支援を医師、カウンセラー、保護者の意見を踏まえて作成・共有化して行うべきかどうか。

教育次長 専門家や保護者との情報共有ができるよう指導計画作成を求めた。反省を生かしていく。問 事件の背景に教員の多忙化と教員未配置問題がある。年度当初で10名近く、現時点で23名の教員が未配置。府下で10名を超える教員が不足。法に基づき教員配置がなされていないのは大問題。非正規教員の増加は既に10年前の大阪市のいじめ自死事件調査でも問題が指摘されて

来まで、東大阪ツーリズム振興機構とともに着地型観光を含め、地域資源を活用し観光施策に取り組んできた。今回のようなロケ誘致は、何回も訪れるものではない。成功すれば観光施策の一つのツールとして継続し、経済の活性化につながる。この機会を決して逃さず、大きなチャンスととらえ、市長のリーダーシップで一気に東大阪市の観光施策を進めていくべきと考え、見解を伺う。

市長 次年度秋の放送が決定しているNHKの連続テレビ小説「舞い上がれ!」については、東大阪をより多くの方々に知っていただける大きなチャンスである。次年度は「舞い上がれ!」を中心にロケツーリズムをはじめ、将来につながる様々な取り組みを精力的に行い本市経済の活性化に努めてまいりたい。

キャッシュレス決済普及促進について 問 経済産業省は本年、中小事業者におけるキャッシュレス決済手数料等の実態を把握すべくWEBアンケートを実施した。コスト負担を指摘する割合が高く、導入をためらう理由に「顧客からの要望がない」「導入のメリットが不明」などが挙げられている。今定例会で、2月1日から1か月間のキャッシュレス決済還元事業が決定した。進んでいくキャッシュレス決済に對し、この事業を機に導入を検討することができるよう事業者を支援し、さらに利用者には継続して申請サポートの支援をすべきではないかと考える。キャッシュレスの普及促進についての見解を伺う。

理事 次年度以降の事業者・利用者に対する普及促進に向けた支援については、キャッシュレス決済ポイント還元事業の終了後、年齢層別の新規ユーザー数や新規加盟店数といった事業の検証データと、事業者・高齢者を中心としたユーザー向けの説明会などで得られた生の声を分析し、関係部局と連携しながら今後の施策検討に生かしていく。

全を確保するため、教育委員会や警察との連携は大変重要と認識している。今後も引き続き協議を続けながら、連携を維持していく。

パリアフリーとユニバーサルデザインについて 問 本市には障害者手帳をお持ちの方が約2万9000人おり、パリアフリーとユニバーサルデザインの観点は、非常に重要である。本市には日本初の屋外専用ウィルチェアスポーツコートがあり、そのような施設を持つ本市のパリアフリー化はもちろんのこと、職員や市全体が、違いを持った方の環境に配慮する、ユニバーサルマナーを持つことが必要だと考えるがどうか。

福祉部長 職員研修などの機会を通じて、あらゆる分野にまたがるユニバーサルデザインが全庁的に共有できるよう、庁内関係部局と連携した取組を行っていく。

教育次長 教員多忙は大きな問題と認識している。人材難は待っても改善しないと充足できない。府に、より強く働きかけていく。

学校など公施設への生理用品配置について 問 必要なとき手元に届くよう、保健室だけでなく学校のトイレに生理用品を配置すべきかどうか。

学校教育部長 実態の把握につとめ、児童生徒に必要な生理用品が届くよう支援



公施設内のトイレに生理用品設置(泉大津市)

必要なとき手元に届くよう、保健室だけでなく学校のトイレに生理用品を配置すべきかどうか。

学校教育部長 実態の把握につとめ、児童生徒に必要な生理用品が届くよう支援